

継承語としての日本語教育

——北米を中心に——

中 島 和 子

I. 継承語 (Heritage Language) とは？

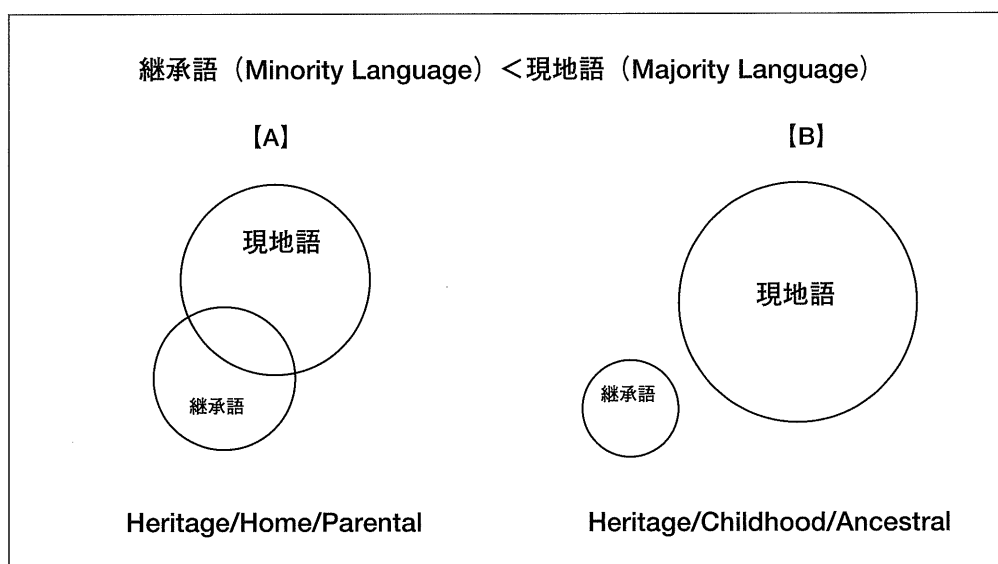
継承語とは、異言語環境で親や祖父母から世代を越えて子どもに受け継がれていくことばである。親の母語である場合は、子どもが初めて覚えることばであり、家庭で親子の交流に使われる大事なことばである。しかし、学齢期になって現地語で教科学習をするようになると、現地語が子どもの強いことば、継承語が弱いことばに変化していく。現地語は社会の主要言語、だれにでも分かることば、子どもにとっては、家で親としか使わない継承語よりも学校で教師や友達と使う現地語の方がずっと大事な存在になっていく。学齢期の途中で国を越えて転校を余技なくされる場合も同じである。入国当初は母語が強いことば、現地語が弱いことばであるが、海外在住が長引くにつれ2言語の力関係が逆になり、母語が弱いことば、現地語が強いことばに変化していく。このような状況で成長していく子どもの母語とは一体何であろうか。どんなに現地語が強くなっても、母語と呼ぶには根が浅く、また継承語がどんなに弱まっても外国語になってしまうわけではない。したがって、マイノリティー言語学童の2言語は「母語」「外国語」という用語では不十分で、どうしても「継承語」「現地語」という概念が必要となる。カナダでは継承語教育 (Heritage Language Program, HLP) が1970年代の初めから始まり、隆盛期 (1980-1988) を経てバブル崩壊後停滞期に入り、その状態が今も続いている。移住者人口の最も多いオンタリオ州では、その最盛期には62ヵ国語、4千クラス、9万6千人以上の子どもが登録していたという。(中島 1999) 州によって詳細は異なるが、いずれも幼稚園(K)から中学2年 (G8) までの言語形成期の子どもの教育である。一方米国では、最近になって「経済的、政治的競争力を強めるために既存の言語資源を活用すべきであり、米国にいながらにしてすでに有用な外国語の力を持っている生徒の力を強めるべきだ」(Brecht & Ingold 1998) という認識のもとに、2000年に第1回の全米継承語大会 (National Conference on Heritage Languages in America) が開かれ、2002年に第2回を開催の予定である。対象になる生徒の年齢が高く、高校、大学生が中心である点がカナダと異なる。

最近では heritage という用語が一般化してきたが、これまでは ethnic language, immigrant language, minority language, parental language, ancestral language, home language, primary language, native language, mother language, language of origin, community language, vernacular language, indigenous language, home-background (students) など多種にわたり、概念においてもまだ未整理の分野である。米国では英語力が不足している間母語を使用して教科学習をする「移行型」バイリンガル教育の生徒を Heritage Language Learners 呼ぶこともある (Moses 2000)。

II. 継承語教育の対象

一口に継承語教育と言っても、2言語の関係によって、継承語教育の目的や意義が異なるため、図1のように【A】と【B】に分けて考えるとよい。

図1 継承語としての日本語教育 (JHL)



【A】は継承語と現地語が「接ぎ木」のように重なりあった関係である。母木となるものが親のことばであるだけに、継承語を高度に発達させることが、親子の交流の質を高め、現地語の発達にも、知的発達にも、情緒安定にも、健全な帰属意識の獲得にも、第3言語の習得にもつながり、教育的に非常に大事な役割をすることが認められている。(Cummins & Swain 1986; Cummins & Denasi 1990; Hammers & Blanc 1989; Landry and Allard 1991; Wong Fillmore 1991; Swain et al 1990) 【A】の対象児は、学齢期の途中で海外に出た準一世、現地生まれの二世、海外子女を始め、国内のニューカマーの外国人児童・生徒である。最近は子ども時代を日本語環境で過ごしたという外国人も増え、血の繋がりはなくとも日本語が継承語となっている場合もある。また国際結婚の家庭で育つ子どもは、当然二つの継承語を持つ。異文化の中で言語形成期を過ごす子どもの数は地球規模で増えている。ユネスコの調査ではヨーロッパでも学齢期の子どもの3分の1は移住者の子どもと言われるし、米国でも、Woggoner (1998) の調査によると1995年には365万人、2000年には520万人を越すと予想している。日本の場合は海外日系人約180万、そのうち46.3%がブラジルに、42.2%が米国在住という(長野 1995)。これに加えて海外邦人が約80万、そのうち海外子女が2万人と言われるが、この中には幼児、高校生、大学生、国際結婚家庭児、市民権を取った両親の子どもは含まれていないため、実数はこれを大幅に越えるようである。(外務省移住政策課 2000) また最近では従来帰国する子どもが対象に開設されていた補習授業校で永住目的や長期滞在者の子どもが急増し、80%まで永住者というところも出てきている。国内では、ニューカマー外国人児童・生徒が全国で約1万8千585人と言われる(文部省海外子女教育課 2000)。

【B】は継承語がコミュニケーションのツールとしての機能を失い、集団のシンボル、仲間の合言葉になった状況である。継承語との関係は「遠距離」型で、【A】と比べれば子どもの言語発達や人間形成上の直接的な役割は低い。対象児は三世以降の子どもが主であるが、継承語への距離感は個人によって異なるため、同じ三世でも幼少時代から継承語を自分のことばとして取り組む【A】型もあるし、また準一世、二世の中にも当人や親のチョイスで【B】型になるケースもある。

【A】と【B】の違いの一つは、Wiley, G. & Valdes, G. (2001) のことばを借りれば、【A】が‘new’ minorities であるのに対して、【B】が‘established’ minorities である。日本人の場合、ブラジルやハワイ、カルフォルニアにはすでに100年以上存続してきた日系社会 (established minorities) があるし、ニューヨークなどに新しい日系社会 (new minorities) が形成されつつある。国内ではアイヌ民族、在日朝鮮人グループ (established minorities) に対して、新しい外国人・ニューカマーの子どもたちや沖縄のアメラジャン (野入 2000) (new minorities) がある。国を離れて異文化の中で自出の文化・言語をなんとか保持しようという努力は人が昔からやってきたことである。しかし、政治的、社会的、経済的に弱小である少数言語グループが世代を越えて継続・伝播することは非常に難しい。異言語環境に点在することばの70%は3代で消えると言われ、海外日系社会の日本語も決して

例外ではない。古い移民の歴史を誇るハワイでも、最盛期には166校3万9千の生徒たちが継承日本語学校で学んでいたが、2000年の調査では継承日本語学校が15校学習者わずか1106人に減少している。(佐々木 2001) カルフォルニアでも危機意識が強く、California Japanese Community Leadership Councilが「JA(Japanese Americans)にとって最大の課題はCultural Survivalである....」と明言しているという。(Dr. Charles Igawaとの私信による) トロント大学の社会学者Isajiwは「文化継承の中でことばは速く失われる側面の一つであるが、継承語をなんとか子孫に継続していかなければならないという連帯責任感はかなり長く続く」と言っている。(1984: 11)

Ⅲ. 継承語教育の目的

継承語教育の目的も【A】と【B】では異なる。

【A】の主な目的は、まず帰国を前提としている場合は「日本に帰って困らないように」という具体的、かつ実利的な目的である。全日制の日本人学校や補習授業校がそのいい例である。移住者や海外永住者の場合は「親子のコミュニケーションの質を高める」、「親の背景や自分のルーツに自信と誇りを持つ」などの目的で、父母の有志、宗教団体、移住者協会によって継承日本語学校が開かれてきた。(具体的な例としてShibata 2000参照)バイリンガル教育が盛んなカナダでは、K-G8の子どもを対象に「subtractive bilingualismにならないために」という目的で継承語教育が行われてきている。subtractive bilingualismとは現地語を習得する過程で継承語を失い、そのために現地語も伸び悩み、文化的にも無国籍になりがちな2言語状況である。しかし、1980年代ごろから新しい意義付けがなされ、移住者が持ち込む言語は国を豊にする「言語資源」であるから、国の費用で継承語プログラムを支援するのは当然だと考えられるようになった。米国で最近継承語教育が注目を浴びているのも、このホスト国側の立場に立った価値付けによるものである。

【B】の主な目的は「少数言語文化集団の存続と活性化」であろう。話者人口と少数集団文化の存続とは密接な関係があり、話者数が減ると当然集団も弱体化する。南米やハワイやカルフォルニアの海外日系社会が直面しつつあるのもまさにこの問題である(井川 1997-8)。家庭で使われなくなった継承語は、週末や放課後の継承日本語学校では間に合わず、学校教育の中で外国語教育の一環として、しっかりとしたイマージョン方式の継承語育成教育が必要である。

Ⅳ. 継承語教育の諸形態

北米の継承語教育の形態をまず幼稚園から大学までの教育機関(K-20)との関連で捉えると、次の3つに分類出来る。(1) 正課としての継承語プログラム、(2) 週末・放課後の継承語プログラム、(3) 正式な単位としての認可である。

(1) 正課としての継承語プログラム

公立学校の教育システムの中に組み込まれた継承語プログラムは非常に稀である。例えば、カナダのアルバータ州教育省管轄下のpartial immersionなどはその数少ない例の一つである。午前中は英語で教科学習、午後は継承語で教科学習をしている。現在ウクライナ語、中国語、ドイツ語、クリー・インディアン語など7つの言語で行われている。ウクライナ語の場合は【B】型学習者で、家ではほとんどウクライナ語を使用していない三世、四世児であるが、非常に効果をあげているそうである。(中島 2001: 167-8) アルゼンチンにもこれに準じて午前中はスペイン語、午後は日本語で教科学習をする日系人子女のための日亜学園(私立校)がある。(三井 2001) 北米ではニューヨークの国連学校(津田 2001)、大学レベルではカルフォルニア大学ロスアンゼルス校に継承日本語プログラムがある(Douglas, M. 1999, 2000, 2001)。

(2) 週末・放課後の継承語プログラム

もっとも一般的な形態は、民間地域団体、宗教団体や個人経営によって運営される週末・放課後プログラムである。【A】型か【B】型かによって、言語教育の内容が異なるが、現実には混合クラスである場合が多い。【A】

型では日本の国語教科書がテキストとして使われるが、【B】型は日本語教育用の教科書である。国語教科書使用と言っても100%使用は不可能で、75%、50%使用がほとんどである（中島 1988c）。カナダにはこのような継承日本語学校が全国に40校ほど散在しているが、米国では全国的な実態調査がないため明らかではない。民間週末プログラムの中で一番効果を挙げているのが補習授業校である。もともと帰国の際のソフトランディングのため総合的学力の維持に重点を置かれているため、期せずして総合的な日本語力の保持に役立っている。この点継承語教育の在り方を考える上で示唆に富むものである。

カナダの週末継承日本語学校卒業生の調査（中島 1988ab）では、通年10年の日系高校生の場合、30分の面接が日本語で十分こなせるほど会話力があるのに、読解力、作文力では小学校4年止りという結果が出た。会話力と読み書きの力のアンバランスは大がかりなポルトガル語調査でも浮上し、CALP面は4年遅れという結果が出ている（Harley et al. 1987）。これに対してトロント補習校の調査では、滞在4年ぐらゐまでは日本の子どもと同じ程度の国語力が保持でき、小学校高学年の場合はかなり高度の日英両語の獲得が可能であるという結果が出ている（Cummins et al. 1984；カミンズ・中島 1985）。

(3) 高校の単位の取得

学習者の継承日本語力の評価の一つとして、credit by examinationがある。例えば、カナダのブリティッシュコロンビア州で行われているシステムで、州制定の日本語テストを受けて合格すれば高校の「外国語」の単位として認可される。家庭や地域で課外で学習した継承語の力を学校教育の場で正当に評価する例として貴重である。

V. 継承語教育の担い手と問題点

一番望ましい形はⅣ.(1)に述べたように、公の教育機関の中がちりと組み込まれた継承語プログラムであろう。社会の主要言語と継承語が同じ立場で学校で使われるため、継承語の価値のつり上げになり、学習者の学習意欲を駆り立てると同時に、教科学習の道具として継承語が使われるため、バランスのとれた語学力が伸びる。しかし、伝統的に継承語教育の担い手になってきたのは家庭と週末学校である。親はとかく週末学校に依存しがちであるが、両者の関係について Isajiw (1984) は、トロント近郊の継承語学校調査の結果、家庭が主、週末学校が従で、週末学校の役割は家庭をサポートするものとして重要だと次のように述べている。

「親が家で子どもに話すときにその継承語を使わなければ、たとえ週末学校へ通ったとしても、最低限度の効果しか得られない。しかし、学校は家庭での親の役割を支えるという意味で大切である。これまでのデータでは、家で親から継承語を学び、その上、学校に入った子どもは、学校へまったく行かなかった子どもや、短期間しか学校に行かなかった子どもと比べると、ずっと継承語の力がついているのである。」
(Isajiw 1984 : 11)

これが、Multiculturalism Act という法律で親の言語文化継承の権利が守られ、政府が率先して継承語プログラムに実質的な支援（例えば、教師の報酬の一部負担）をしているカナダでの結果だということは注目に値する。過去30年のカナダの継承日本語教育を振り返って思うことは、継承語への政府の支援は政権の変動とともに浮き沈みがあり、やはり軸となって支えてきたのは、親のエネルギーであり、強力な父母団体であると言える。

継承語教育は、もともと親のやる方ない希求に端を発し、手探りでやれるところからやってみるという体当りの教育である。教員免許を持った教師が指導要領に則って教える国語教育、外国語教育とは根本的に異なり、教師の資格不足、経営・運営難の悩みを常に抱え、百年以上の長い歴史があるにも関わらず、日本語教育の中でもっとも教育的に貧しい分野である。佐々木 (2001) はこれを「ないないづくしの教育」と評した。カナダ日本語教育振興会が1989年に行ったアンケート調査の結果でも、問題点として、週に一度しか授業がないこと (52%)、教材が適当でないこと (31%)、教師の教える技術・知識・経験が不十分なこと (29%)、教える場所がないこと (借り校舎) (21%)、報酬が少ないこと (17%) などが挙げられた。一昨年米国の教師会 ATJ の大会でこの結

果を披露したところ、継承語関係者から今でも全くその通りという反応が得られたところを見ると、時代、地域を問わず継承語教育共通の問題と言えそうである。「ないないづくし」というのは実は日本語に限ったことではない。National Foreign Language Center の Heritage Language White Paper には、次の10項目が問題点として挙げられているが、いずれも日本語の問題と符合するものである (Brecht & Ingold 1998)。

- 1) 教師育成の必要 (Faculty development)
- 2) 継承語用評価法の必要 (Specialized assessment tool)
- 3) 実態調査の必要 (Survey of current programs/practices)
- 4) ボランティアに依存 (Depend on volunteers)
- 5) 教師トレーニングの欠如 (Teachers are not trained)
- 6) 教材不足 (Instructional materials are scarce)
- 7) 資金不足 (Funding is limited)
- 8) 教師研修の欠如 (No teacher training)
- 9) 公的に認められない (No formal recognition)
- 10) 学習者の反抗 (Students rebel)

上のうち、最後の「学習者の反抗」は注目に値する。ロス・アンジェルスで開催された加州日本語学園協会主催「全米継承日本語教育会議」(1999) で、ある三世が「わたしたちは現地校では優等生で天使 (angel) のようだと言われていた。でも日本語学校に行くと反逆児 (rebel) になった。それは先生が悪かったわけではないし、教科書が悪かったわけでもない」、土曜日にそこにいなければならないということに対する反抗であったと言う。継承語教育は、親が子どもに自分の母語をなんとか学ばせたいのであって、子どもが学びたいのではない。なぜ週末まで学校に行かなければならないのか、子どもには理解できないし、教師も友人も理解しないことばの学習には意欲が湧かないのである。

このように継承語教育は、親の願いに端を発した教育であるために、子どもには押し付けになることが多く、子どもの内的動機がないことが大きな問題である。さらに、もう一つ問題になるのは親が母語話者であることである。親に分からない外国語であれば、一言でもしゃべればすぐに褒めてもらえるところ、継承語となると親にはその間違いが目立ち、即座に指摘されるのである。ある調査で一人の被験者が「日本語を話さないと怒られる、でも日本語を話すとまた怒られる」と言った。またあるブラジルの青年は「ぼくは10歳のときに家で日本語を話すのをやめた。それは母親がぼくの日本語 (の間違い) を真似したからだ」と言う。継承語教育は、親の無意識の行動が学習者に微妙な心理的影響を与える分野であり、この点が外国語としての日本語教育 (JFL) や第二言語としての日本語教育 (JSL) と非常に異なるところである。

VI. 継承日本語の特徴と教授上の問題

継承日本語にはどんな特徴があるのだろうか。Vald 市 (1995) の4つの継承語教育の学習領域を使って整理すると次ようになる。

(1) 読み書き能力の転移 (transfer)

継承学習者の語学力の一般的特徴は、聞く力は強いが話す力が弱く、また会話力はあるが読解力、作文力が低いことである。このようなアンバランスをどう埋めればよいか。特に4年遅れの CALP 面をどう取り戻せるかが教授上のポイントになる。カミンズは2言語相互依存説で弱いことば (継承語) から強いことば (現地語) への転移に触れているが (Cummins 1991a その他) その逆の強くなった言語 (現地語) から弱くなった言語 (継承語) への転移については、まだ分からないことが多い。今後日本語を一言語とした研究が必要な分野である。しかし、実践のレベルでは、現地語の力を活用した中・高生向きの継承語教育が行われ、効果を挙げているようである (津田 2001ほか)。

(2) prestige variety の習得

継承語は、家で使うことばがベースになるため、継承語話者自身、自分の日本語が sub-standard であるという意識を持っていることが多い。「わたしの日本語はきたない」と言うのである。明らかに方言使用者である場合もあるが、2言語コード混用が常用になっていたり、ていねいな言い方が分からない、改まった場面で日本語が話せない、敬語が使えないなどの悩みを持っている。毎日顔を合わす家族のメンバーと使うことばであるから、内容がどうしても日常茶飯事になりがちだし、文体も常体が中心で、単略的な言い方で済ますことが多い。したがって、一般的なトピックについて話そうとすると語彙が足りない、文型が単純すぎるという傾向がある。また自信がないため、日本人のお客さんと話す時は「すべて英語に切り替える」などという態度になる。このような学習者には改まった場面の会話、敬語、語彙指導が必要であろう。

(3) 継承語使用領域の拡張

継承語は親と子の間で使われることばであるが、家庭という枠を越えて、子ども同士で使うことば、見知らぬ人にも使える言語に使用領域を広げていく必要がある。継承語の使用領域を拡張することによって、学習意欲を高める可能性を持っている。特に中学・高校生、大学生対象の継承語教育ではこの点の配慮が必要である。このためにはコンピュータのネットワークを活用した遠隔地教育などが有用であろう。(Cummins & Sayers 1995) また一方、家庭の中の親子の会話の質を高めるために、親が継承語話者であることを活用した Interactive Home-work も参考になろう (Epstein 1993; Antonek 1998; Chang 2000)。

(4) 帰属意識を高める言語教育

継承語学習者の帰属意識に関する研究 (例えば, Oketani 1998ab; 2000) はあるが、言語教育と帰属意識との関係に関する研究が欠如している。言語教育の枠の中での帰属意識の気付きを高める実践的な試みが望まれるところである。

VII. 継承日本語教育の最近の動向

継承日本語教育の最近の大きな動きは、米国日本語教師会 (ATJ) で Heritage SIG が発足、ATJ のホームページに特別セクションを設けられたことであろう。そこには、2001年度3月にシカゴで開かれた JHL パネルの発表論文が掲載され、今後の研究成果をプールする態勢が出来た。(http://www.Colorado.EDU/ealld/atj/SIG/heritage/index.html) 同時にディスカッション・グループ (JHL-L@listserv.ucla.edu) もあるが、日本語がまだ文字化するため軌道に乗っていない。これに先だって、前述の「全米継承日本語教育会議」(1999)、カルフォルニア大学ロングビーチ校「継承語教育研究シンポジウム」(2000)、またつい最近開かれた「ニューヨーク地区継承日本語学会第一回」(2001) も、今後の継承日本語教育の発展に大きく貢献するであろう。

上記のような動きを通して、これまで皆無に近かった継承日本語に関する研究も増え、例えば、継承日本語授業の分析(佐々木 2000, 2001)、大学生対象の読解、敬語、漢字・学習ストラテジー(Douglas 1999ab; 2000; 2001)、継承語話者のための会話力評価(カナダ日本語教育振興会 2000)、JFL のクラスに混在する継承日本語学習者の学習度調査(Kondo-Brown 2000) など、貴重な研究が次々に発表されている。また一方国内においてもニューカマーの外国人児童生徒を対象に母語保持伸長の研究が行われており(湯川 1998; 野山 2000; 中島 2001)、今回のお茶の水大学国際シンポジウムでも特別企画「地域からつくる多言語・多文化共生社会」で、大学院生による先駆的な研究が発表されていることは大変喜ばしい。

とは言え、継承日本語教育の研究はまだ始まったばかりであり、特に次の4領域での日本語を一言語とした学際的な研究が待たれるところである。

- 1) 親、生徒、地域集団が継承語教育プログラムを育て維持する動機となる要因は何か。
- 2) 継承語学習の経験が学習者の人間形成、学力、語学力に与える影響は何か。
- 3) 継承日本語にはどんな言語的、文化的特徴があるか。
- 4) 継承日本語教育の方法論が JSL や JFL と対比して、どのように異なるか。

また前述の全米第一回継承語大会では、7つの分野（The Heritage Speaker, the Family, The Community, Language-Specific Issues, Policy, Programs, Assessment）に分け、39項目の研究課題が緊急を要するものとして挙げられているので、参考にされたい（Heritage Language Initiative 2001）。

参考文献

- Antonek, J. L., Tucker, G. R. & Donato, R. 1998. Interactive homework: Creating connections between home and school. In A. Mollica edit., Teaching and learning languages. Welland, Ontario: Editionas Soleil. 169-184.
- ACTFL 2000. Teaching Heritage Language Learners: Voices From the Classroom (ACTFL Foreign Language Series, 2000). headquarters@actfl.org
- Bourhis, R. Y. 1984. Social Psychology and Heritage Language Research: A Retrospective View and Future Trends for Canada. In J. Cummins edit., Heritage Languages in Canada: Research Perspectives. Ottawa: Department of the Secretary of State of Canada. 13-44.
- Brecht, R. D. & Ingold, C. W. 1998. "Tapping a national Resource: Heritage languages in the United States. A National Foreign Language Center White Paper." ERIC Digest. Washington, DC: ERIC Clearinghouse on Languages and Linguistics
- Cho, G., & Krashen, S. 1998. The negative consequences of heritage language loss and why we should care. In S. Krashen, L. Tse, & J. McQuillan, eds., Heritage Language Development. Culver City, CA: Language Education Associates. 3-13.
- Cho, G. 2001. The Role of Heritage Language in Social Interactions and Relationships: Reflections from a Language Minority Group. Bilingual Research Journal. 24: 4: 333-348.
- Cummins, J. edit. 1984. Heritage Languages in Canada: Research Perspectives. Report of the Heritage Language Research Conference, Ottawa, May 1984. Department of the Secretary of State of Canada. Ottawa: Department of the Secretary of State of Canada.
- Cummins, J. 1991 a. Interdependence of first-and second-language proficiency in Bilingual children. In Bialystock, E. (ed.), Language Processing in Bilingual Children. Cambridge: Cambridge University Press.
- Cummins, J. 1991 b. The development of bilingual proficiency from home to school: A longitudinal study of Portuguese-speaking children. Journal of Education. 173: 2: 85-98.
- Cummins, J. (ed.) 1991 c. Heritage Languages (Special Issue). The Canadian Modern Language Review, 47: 4.
- Cummins, J. 1992. The research bases for heritage language promotion. In Denesi, M., K. Macleod, S. Morris (eds.) Heritage Languages and Education: The Canadian Experience. Oakvill, Ontario: Mosaic Press. 1-19.
- Cummins, J., M. Swain, K. Nakajima, J. Handscombe, D. Green & C. Tran. 1984. Linguistic interdependence among Japanese and Vietnamese immigrant students. In Rivera, C. (ed.), Communicative Competence Approaches to Language Proficiency Assessment: Research and Applications. Clevedon: Multilingual Matters. 60-81.
- Cummins, J. & K. Nakajima. 1985. 「トロント補習校小学生の二言語の構造」『バイリンガル・バイカルチュラル教育の現状と課題』東京学芸大学海外子女教育センター143-179.
- Cummins, J. & M. Swain. 1986. Bilingualism in Education. New York: Longman.
- Cummins, J. & Danesi, M. 1990. Heritage Languages-The Development and Denial of Canada's Linguistic Resources. Toronto: Our Schools/Our Selves Education Foundation.
- Cummins, J. & Sayers, D. 1995. Brave new schools; Challenging cultural illiteracy through global learning networks. New York: St. Martin's Press.
- Denesi, M., K. Macleod, S. Morris (eds.) 1993. Heritage languages and education: the Canadian experience. Oakvill, Ontario: Mosaic Press.
- Douglas, O. M. 1999 a. Curriculum design for heritage learners at kindergarten level: A pilot project at a Saturday Japanese school. Paper presented at Heritage Language Conference, Oct. 14-16, Long Beach, California.
- Douglas, O. M. 1999 b. Individualized learning, utilizing the Internet and the JWPe computer program: A case study of heritage Japanese language learners. Paper presented at the 2nd International Conference on Computers and Japanese Language Education, August 22-25, 1999, University of Toronto, Canada.
- Douglas, O.M. 2001. Individualized learning: a course for Japanese heritage learners at a college level. Paper presented in the Panel: Japanese as a Heritage Language (JHL): Pedagogical Issues from Global Perspectives, at the ATJ Thursday Seminar. <http://www.colorado.edu/ealld/atj/SIG/heritage/atj2001.htm>

- D'Onofrio, M. 1993. The Development of Early Bilingual Skills in the home and in the preschool: Implications for heritage language classes. In M.K. Denesi et. al eds. *Heritage Languages and Education: The Canadian Experience*. Oakville, Ontario: Mosaic Press. 71-78.
- Epstein, J. 1993. Teachers involve parents in school work (TIPS). In W. Rioux and N. Berla (eds.) *Innovations in Parent and Family Involvement*. Princeton NJ: Eye on Education. 160-7.
- 深沢リジア真澄 1995. 「85周年を迎えたブラジルの日本語教育」『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』第2号 国際交流基金日本語国際センター 61-71.
- 外務省（外務大臣官房領事移住部）移住政策課 2000. 『海外在留邦人数調査統計』
- Hamers, J. F. and Blanc, M. H. 1989. *Bilinguality and Bilingualism*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Harley, B., Allen, P., Cummins, J., and Swain, M. 1987. *The Development of Bilingual Proficiency*. Final Report. Vol. III. Ontario Institute for Studies in Education of the University of Toronto.
- Heritage Languages Initiative. 2001. *Heritage Language Research Priorities Conference Report*. Center for Applied Linguistics. <http://www.cal.org/heritage/priorities.html#executivesummary>
- 井川斎. 1997-8. 「いま日本語学校はどうなっているか」羅府新報連載記事「教育とくらし」1997.12.12~1998.2.12. (全11回)
- Isajiw, W. W. 1984. Three contexts for heritage language study. In Cummins, J. (ed.), *Heritage Languages in Canada: Research Perspectives*. Ottawa: Department of the Secretary of Canada. 10-12.
- Isajiw, W. W. 1985. Learning and use of ethnic language at home and school: sociological findings and issues. In M. R. Lupul (ed.), *Ukrainian Bilingual Education*. Canadian Institute of Ukrainian Studies, University of Alberta.
- カナダ日本語教育振興会 2000. 『子どもの会話力の見方と評価－バイリンガル会話テスト（OBC）の開発－』Welland, Ontario: Editions Soleil Publishing. (凡人社販売)
- Kondo, K. I 1997. Social-psychological factors affecting language maintenance: Interviews with Shin Nisei university students. *Linguistics & Education*, 9, 4: 369-408.
- Kondo, K. 1999. Motivating bilingual and semibilingual university students of Japanese: An analysis of language learning persistence and intensity among students from immigrant backgrounds. *Foreign Language Annals*, 31, 4, 1-12.
- Kondo-Brown, K. 2000. "How is high school foreign language study related to the proficiency of heritage language students of Japanese?" Paper presented at the 2000 Annual Western Conference of the Association for Asian Studies, October, Long Beach, CA.
- Krashen, S. 1998. Heritage language development: some practical arguments. In S.d. Krashen, L. Tse, & J. McQuillan, eds., *Heritage Language Development*. Culver City, CA: Language Education Associates. 3-13.
- Landry, R. & Allard, R. 1991. Can schools promote additive bilingualism in minority group children? In L. Malave and G. Duquette, *Language, Culture and Cognition*. 198-231.
- Landry, R. & Allard, R. 1992. Ethnolinguistic vitality and the bilingual development of minority and majority group students. In Fase, W. Kroon. eds. *Maintenance and Loss of Minority Languages*. Amsterdam: John Benjamins. 223-251.
- McQuillan, J. 1996. How should heritage languages be taught?: The effects of a free voluntary reading program. *Foreign Language Annals*. 29: 1, 56-72.
- Metropolitan Toronto School Board. 1994. *The Generic Curriculum for Heritage Language Programs*. Toronto: Toronto Board of Education.
- 三井デリア 2001. 「スペイン語・日本語・英語教育－アルジェンチン」第8回国語研究所主催国際シンポジウム『多言語環境下の年少者日本語教育を考える』2月17日
- 文部省海外子女教育課 2000. 「平成11年度日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ状況に関する調査報告」
- Moses, S. M. 2000. Why Bilingual Education Policy Is Needed: A Philosophical Response to the Critics. *Bilingual Resesarch Journal*. 24: 4. 333-354.
- 中島和子 1988a. 「日系子女の日本語教育」『日本語教育』66: 137-150.
- 中島和子 1988b. 「日系高校生の日本語力－カナダ・トロントの日本語学校卒業生の実態調査より－」『移住研究』25: 1-14.
- 中島和子 1988c. 「国語教科書は必要か」『月刊日本語』4月 28-29.
- 中島和子 1997. 「継承語としての日本語教育序論」中島、鈴木編『継承語としての日本語教育－カナダの経験を踏まえて－』（カナダ日本語教育振興会）Welland, Ontario: Editions Soleil.
- 中島和子 1998 初版2001 改訂版. 『バイリンガル教育の方法』（日系人子女とバイリンガル教育）（アルク）
- 中島和子 1999. 「カナダにおける継承語教育」『バイリンガリズム－日本と世界の連携を求めて－』第7回国語研究所国際シン

- ボジューム, 45-58.
- 中島和子 2000. "Basic Heritage Language Education Data," Keynote speech for Symposium on Heritage Japanese Language Education Research at the 2000 Annual Western Conference of the Association for Asian Studies, October, Long Beach, CA.(in Japanese)
- 中島和子 2001. 「日本語獲得と継承語喪失のダイナミクスー日本の小・中学校のポルトガル語話者の実態を踏まえてー」 Paper presented in the Panel:Japanese as a Heritage Language (JHL):Pedagogical Issues from Global Perspectives, at the ATJ Thursday Seminar. <http://www.colorado.edu/ealld/atj/SIG/heritage/atj2001.htm>
- 長野正 1995. 「中南米における日本語教育の課題」『移住研究』3:261-291.
- 野呂博子 1996. 「カナダにおける継承語としての日本語教育」中島、鈴木編『継承語としての日本語教育ーカナダの経験を踏まえてー』(カナダ日本語教育振興会) Welland, Ontario: Editions Soleil. 67-75.
- 野入直美 2000. 「沖縄のアメラジャン」山本雅代編著『バイリンガル教育』(明石書店) 213-242
- 野山広 2000. 「地域社会における年少者への日本語教育の現状と課題」山本雅代編著『バイリンガル教育』(明石書店) 165-212.
- Oketani H. 1997 a. Additive Bilinguals: The case of post-war second-generation Japanese Canadian youths. *Bilingual Research Journal*. 21 (1&2):15-35.
- Oketani H. 1997 b. "Canada's Human Resources, Additive Bilinguals": A case of post-war Japanese-Canadian Youths." In Nakajima, K. and Suzuki, M. (eds.) *Japanese as a Heritage Language: The Canadian Experience*. 109-118. Welland, Ontario: Editions Soleil Publishing.
- Oketani, H. 2000. "Evaluation of Dual Language and Dual Identity: Minority Language Maintenance and Identity Formation of Japanese Canadian Youths," Paper presented at the 2000 Annual Western Conference of the Association for Asian Studies, October, Long Beach, CA.
- 佐々木倫子 2000. 「日系ブラジル人児童の日本語教育ハワイの事例との対照」『日系ブラジル人のバイリンガリズム』国立国語研究所 64-89
- 佐々木倫子 2001. Japanese as a Heritage Language (JHL) Classes in Brazil and Hawaii: Their Differences and Similarities. Paper presented in the Panel:Japanese as a Heritage Language (JHL):Pedagogical Issues from Global Perspectives, at the ATJ Thursday Seminar. (in Japanese) <http://www.colorado.edu/ealld/atj/SIG/heritage/atj2001.htm>
- Shibata, S. 2000. Opening a Japanese Saturday School in a Small Town in the United States: Community Collaboration to Teach Japanese as a Heritage Language. *Bilingual Research Journal*, 24: 4: 333-342.
- 鈴木美知子 1997. 「カナダ日本語学校現状報告」『継承語としての日本語教育ーカナダの経験を踏まえて』(カナダ日本語教育振興会) Welland, Ontario: Editions Soleil.
- Skutnabb-Kangas, T. & Cummins, J. eds. 1988. *Minority education: From shame to struggle*. Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Swain, M., Lapkin, s., Rown, N. & Hart, D. 1990. The role of mother tongue literacy in third language learning. *Language, Culture and Curriculum*. 3: 1: 66-81.
- 津田和男 2001. 「継承日本語獲得へのダイナミズムー中等教育での実験、文学、演劇、社会文化論を通じて」 Paper presented in the Panel:Japanese as a Heritage Language (JHL):Pedagogical Issues from Global Perspectives, at the ATJ Thursday Seminar. <http://www.colorado.edu/ealld/atj/SIG/heritage/atj2001.htm>
- Tse, L. 1997. Affecting affect: The impact of ethnic language programs on student attitudes. *Canadian Modern Language Review*. 53: 4: 705-728.
- Ullmann, R. 1994. Recent Developments in Heritage Language Teacher Education. *Manitoba Heritage Review*. 9: 14-18.
- Vald 市, -G. 1995. "The Teaching of Minority Languages as Academic Subjects: Pedagogical and Theoretical Challenges." *The Modern Language Journal*, 79: 299-328.
- Wiley, G. T. & Vald 市, G. 2000. Editor's introduction: Heritage language instruction in the United States: A Time for Renewal. *Bilingual Research Journal*. Fall, 24 (4) iii-vi.
- Woggoner, D. 1998. Numbers and Needs: Ethnic and Linguistic Minorities in the United States. <http://www.asu.edu/edu/cber>
- Wong Fillmore, L. 1991. When learning a second language means losing the first. *Early Childhood Research Quarterly*. 6: 323-346.
- 湯川笑子 1998. 「バイリンガル教育の要る子どもたち」*Japan Journal of Multilingualism and Multiculturalism*. 4: 1: 1-32.

中島 和子（なかじま かずこ）

東京都出身。国際キリスト教大学でB.A（言語学）、M.A（日本語教育／英語教育）、トロント大学でM.Phil.（日本語学）を取得。現在、トロント大学東アジア研究科准教授、New College Fellow、カナダ日本語教育振興会名誉会長、米国日本語教師会（ATJ）理事。主著に『継承語としての日本語教育カナダの経験を踏まえて』（1997）、『言葉の教育』（1998）、『バイリンガル教育の方法』（1998）、『子どもの会話力の見方と評価』（2000）、『Learning Japanese in the Network Society』（印刷中）などがある。